

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	105,557	136,842	130,301	130,866	129,370
経常利益	(百万円)	1,480	1,893	2,076	2,325	2,221
当期純利益	(百万円)	712	455	1,210	1,251	1,203
純資産額	(百万円)	6,902	7,608	9,900	10,741	11,347
総資産額	(百万円)	56,173	58,518	61,857	65,174	54,503
1株当たり純資産額	(円)	412.76	455.02	510.57	554.72	597.78
1株当たり当期純利益	(円)	43.49	27.21	70.79	69.41	66.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.29	13.00	14.89	15.35	19.78
自己資本利益率	(%)	11.06	6.28	14.40	13.03	11.58
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,865	5,255	1,199	1,718	2,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	201	15	207	435
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	641	5,907	467	1,187	751
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,609	1,755	3,400	3,706	5,431
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	901	904	857 [31]	872 [44]	900 [43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。

3 株価収益率は、第65期までは株式を公開していないため、算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第63期において従業員数が著しく減少しているのは、連結子会社であった株式会社サイエンテック（第62期38名）を連結子会社の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	83,927	108,373	115,319	119,093	119,185
経常利益 (百万円)	1,154	1,321	1,664	1,836	2,234
当期純利益 (百万円)	602	503	1,052	1,051	1,479
資本金 (百万円)	800	800	1,139	1,139	1,139
発行済株式総数 (千株)	16,720	16,720	18,220	18,220	18,220
純資産額 (百万円)	5,494	6,222	7,663	8,285	9,343
総資産額 (百万円)	44,519	47,352	54,278	56,350	44,096
1株当たり純資産額 (円)	328.63	372.14	424.84	459.43	518.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	旧株式 5.00 新株式 2.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	36.81	30.13	61.54	58.32	82.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.34	13.14	14.12	14.70	21.19
自己資本利益率 (%)	11.82	8.60	15.16	13.19	16.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.58	24.89	16.25	21.43	15.84
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	601	606	607 [27]	606 [40]	622 [51]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。
3 株価収益率は、第65期までは株式を公開していないため、算出しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。
5 第62期の1株当たり配当額7.50円には創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。
6 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年 8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商会を創業
昭和22年 4月 株式会社八洲電機商会に組織変更
昭和25年 3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)の現在地に移転
昭和35年 2月 八洲電機株式会社に商号変更
昭和37年 7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支社)
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南営業所)
昭和45年 5月 大阪連絡所 開設(現 関西支社)
昭和46年 1月 延岡連絡所 開設(現 延岡営業所)
昭和47年 1月 日立連絡所 開設(現 日立営業所)
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
昭和50年 6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷営業所)
昭和51年 9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年 7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
昭和51年 9月 茨城冷機株式会社を飯村機電工業株式会社との共同出資により設立
昭和59年 4月 長野電子部品事務所 開設(現 長野電子営業所)
昭和59年 5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)
昭和59年10月 津山出張所 開設(現 津山営業所)
昭和60年 3月 鹿島営業所 開設
昭和62年 3月 呉営業所 開設
昭和63年 2月 佐世保連絡所 開設
昭和63年 2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
平成 4年 3月 関西物流センター 開設
平成 8年 5月 茨城営業所 開設
平成 9年 7月 東予営業所 開設
平成10年11月 中部事務所 開設(現 知多営業所)
平成11年 4月 横浜電子営業所 開設
平成11年 6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
平成12年 3月 株式会社サイエンテックを八洲エンジニアリング株式会社他との共同出資により設立
平成12年 3月 千住別館 開設
平成13年 1月 子会社茨城冷機株式会社を吸収合併
平成15年 7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更
平成16年 4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更
平成16年10月 大成電機株式会社と合併
平成18年 6月 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)(非連結子会社)を設立
平成19年 6月 株式会社サイエンテックの株式を全株譲渡
平成21年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、生産システム、社会インフラシステム、情報システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。生産システム分野においては製造業を中心に生産設備関連等の省エネ、生産効率の向上等を、社会インフラシステム分野においては民間鉄道、流通サービスを中心に、環境、安全の向上等を、情報システム分野においては工場、ビル等の建物を中心に信頼、安心の向上等、3分野における提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

生産システム

鉄鋼システム、受変電設備、低温製品、特殊空調、クリーンエアー製品、モーター、インバーター、コンプレッサー、ポンプ、発電設備、化学プラントならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

社会インフラシステム

鉄道関連システム、公共システム、エレベーター、エスカレーター、流通、照明、一般空調、家庭用品ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

情報システム

情報・通信、映像、セキュリティ、FA、CAD・CAM、ディスプレイ、カメラ・CCTV、ネットワーク、ソフト、監視・制御、運転制御、機械制御、物流制御ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト

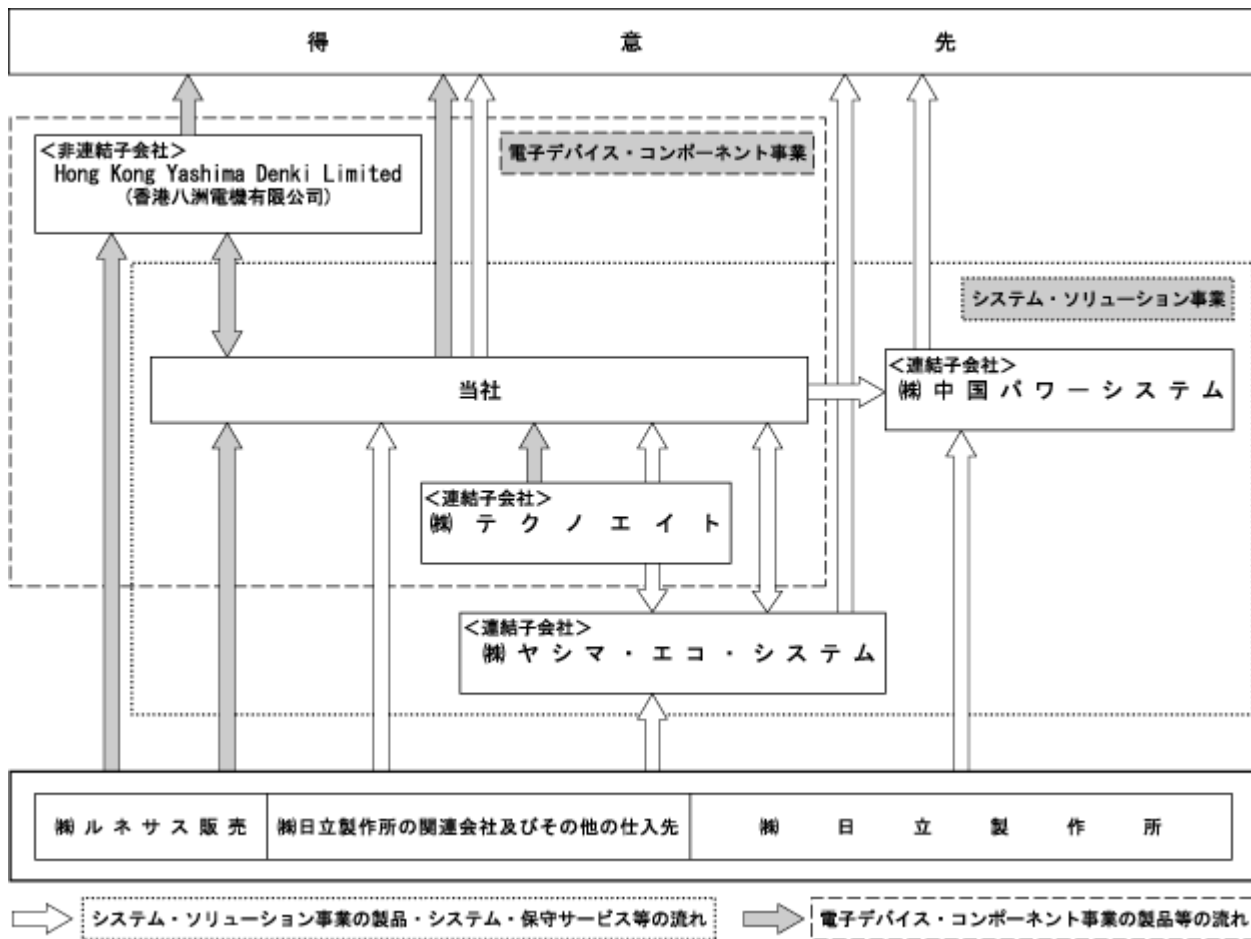
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器および携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器およびソフトウェア等の製品の販売、ならびに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基盤製品等の開発における、提案およびコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	システム・ ソリューション事業	80.5	当社が販売した商品の据付、 保守サービスを行っております。 なお、当社所有の建物を 賃借し、当社に対し建物を 賃貸しております。また、当 社からグループ内融資を行 っております。 役員の兼任等...兼任3名
株式会社中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	システム・ ソリューション事業	66.7	当社は情報機器等を販売し ております。 役員の兼任等...兼任2名
株式会社テクノエイト	東京都足立区	10	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社および子会社へ人材派 遣および業務請負を行って おります。 役員の兼任等...兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社は、ありません。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)		
システム・ソリューション事業	688	(4)	[33]
電子デバイス・コンポーネント事業	102	(-)	[6]
全社(共通)	110	(2)	[4]
合計	900	(6)	[43]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。
2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。
3 全社(共通)は、特定セグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
622 (4) [51]	40.1	15.0	6,351,967

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。
2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況により、外需依存の高い製造業が影響を受け、雇用調整が実施されるなど投資マインドや個人消費も低迷しました。

このような状況下において、当社を取り巻く事業環境においては、一部の顧客に設備投資の延期、生産調整による影響がありました。

しかし、システム・ソリューション事業では、付加価値の高いソリューションビジネスを展開し、また電子デバイス・コンポーネント事業では、半導体市場の急激な需要の減速にもかかわらず、アミューズメント分野における液晶ディスプレイが好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,293億70百万円と前連結会計年度に比べ14億95百万円(前年同期比1.1%減)の減収とほぼ前年並を維持することができました。また、営業利益は21億1百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益は22億21百万円と前連結会計年度に比べ1億4百万円(前年同期比4.5%減)、当期純利益は12億3百万円と前連結会計年度に比べ48百万円(前年同期比3.9%減)にそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

(生産システム)

鉄・非鉄分野では、最終製品の生産の落ち込みから粗鋼生産量は減少しましたが、高付加価値商品の事業強化が引き続き行われました。

特にCO₂削減・省エネなど環境関連や省力化の生産効率化を図るための老朽化更新需要により、鉄鋼システム製品は堅調に推移しました。

一方、化学、製紙、精密・機械分野では、省エネや生産性効率化の設備投資に幅広く対応しましたが、特高変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器は、設備投資の延期および生産調整の影響を受け、売上は減少いたしました。

その結果、生産システムとしての売上高は341億89百万円となりました。

(社会インフラシステム)

公共分野では、公共設備投資抑制および一般競争入札への移行による価格競争が厳しい中、前年度並の売上を確保いたしました。

流通・サービス分野では、店舗の設備更新投資は引き続き実施されましたが、売上は、前年同期比で若干減少いたしました。

運輸分野では、環境問題を背景に公共的要素が強い鉄道の利用が見直されており、新造車両、車両制御装置、車両電気品など鉄道関連システムが堅調に推移しました。

その結果、社会インフラシステムとしての売上高は257億47百万円となりました。

(情報システム)

情報・通信では、企業内における情報漏えい、内部統制関連システム、セキュリティシステムへ積極的に対応いたしました。

情報制御システムでは、省エネ・生産効率改善に関する製造ラインの運転制御および計装システムが堅調に推移しました。

その結果、情報システムとしての売上高は101億42百万円となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は700億78百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は30億22百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は、デジタル家電などの急激な減産に伴う半導体製品の市場在庫の増加により依然として厳しい市場が続いており、また産業機器分野では製造装置などの減産により、高機能マイコンが伸び悩みました。

通信分野では、携帯電話の生産は減少し続け厳しい状況が続いており、また海外メーカーとの価格競争による価格の下落基調も止まらず低迷しました。

アミューズメント分野では、新製品の発売により、生産台数が高水準で維持し、表示パネル用液晶ディスプレイ、ゲームソフト用半導体メモリは好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は592億92百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は6億8百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

なお、所在地別業績は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億11百万円増加し、投資活動により4億35百万円減少し、財務活動により7億51百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は54億31百万円と前連結会計年度と比較して17億24百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、29億11百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億24百万円、非資金費用である減価償却費2億35百万円、売上債権の減少額113億5百万円、たな卸資産の減少額15億96百万円、未収入金の減少額7億96百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額119億3百万円、法人税等の支払額13億40百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、4億35百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1億60百万円、無形固定資産取得による支出2億4百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、7億51百万円となりました。これは主に短期借入金減少による支出3億円、配当金支払による支出4億50百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	59,326	87.2
電子デバイス・コンポーネント事業	56,628	109.2
合計	115,955	96.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	75,871	101.0	36,060	119.1
電子デバイス・コンポーネント事業	58,785	109.9	707	58.2
合計	134,656	104.7	36,768	116.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	70,078	91.1
電子デバイス・コンポーネント事業	59,292	109.9
合計	129,370	98.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	36,944	28.2	46,888	36.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世界需要が低迷する中で、日本の景気減速により、その先行きは相当厳しいものと予想されます。

今後、経済環境の激変による構造改革が世界的に進行していく状況下において、当社グループは「変化」に積極的に挑戦していく所存であります。

顧客ニーズの最適化を提供するソリューション機能強化により、下記の課題に取り組んでまいります。

(1) 環境ビジネスへの取組み

低炭素社会への対応として、省エネルギー、CO₂削減などの関連事業に傾注してまいります。

そのためには、地球温暖化対応分野、システム制御領域での技術力の強化が必須であります。

顧客の課題を先取りし、エンジニアリング機能を核とした「総合電機技術商社」として、顧客と共に経済的価値を追求してまいります。

(2) 社会的責任への取組み

当社グループにおけるコンプライアンス行動規範は、経営理念「信・愛・和」の実践であります。コンプライアンス委員会による社員への意識浸透を継続的に実施してまいります。

当社グループの環境活動は、ISO14001の「環境方針」に基づき、持続可能な社会、かけがえのない地球環境を守っていくという「スローガン」を徹底して環境活動に取り組んでまいります。

また、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、施工現場・職場の安全を確保するための施策を実行致します。

(3) 人材育成

会社経営の原点でもあります、向上心を持ったチャレンジ精神旺盛な人材を如何に育成し続けていくかが課題であります。

Off-JT(職場外研修)とOJT(職場内研修)のバランスの取れた計画的指導により、社員一人ひとりの能力開発を目指します。技術力向上のための専門教育ならびに階層別教育によるレベルアップにも努め、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式会社日立製作所および株式会社日立製作所の連結子会社および持分法適用会社（以下 日立グループ）との関係について

特約店契約について

当社グループは、(株)日立製作所および複数の日立グループ企業と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間および解除事由は「5 経営上の重要な契約等」の(注)1・2に記載のとおりです。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因が発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と(株)日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ企業の増加や統合とともに当社および当社グループ各社も日立グループ企業と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域および支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ各社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ各社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ各社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの(株)日立製作所および主な日立グループ企業からの仕入金額は下記の通りです。

仕入先	第64期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第65期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日立製作所	25,394	21.3	21,129	18.2
主な日立グループ企業	72,177	60.5	77,236	66.6
上記合計	97,572	81.8	98,365	84.8
連結仕入高	119,242	100.0	115,955	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ企業」の金額は、日立グループ企業のうち、特に取引金額の大きい(株)日立ディスプレイズ、(株)ルネサス販売、(株)日立産機システム、(株)日立プラントテクノロジー、日立ライティング(株)、三菱日立製鉄機械(株)、日立アプライアンス(株)、(株)日立ビルシステムの8社からの仕入金額を合計したものであります。

したがって、(株)日立製作所および主な日立グループ企業の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループのブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ各社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、(株)日立製作所および日立グループ企業から報奨金を受け取っております。この報奨金は、(株)日立製作所および日立グループ企業により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

(株)日立製作所および日立グループ企業から受け取った当社グループの報奨金額は第64期連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）においては2億39百万円、第65期連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）においては1億97百万円となっております。

この報奨金については、(株)日立製作所および日立グループ企業により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高および売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更を行います。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高および売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ企業との関係強化のため、(株)ヤシマ・エコ・システムは日立アプライアンス(株)から19.5%、(株)中国パワーシステムは(株)日立製作所から33.3%の出資をそれぞれ受けております。

したがって、(株)日立製作所および日立グループ企業からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

公正取引委員会の立入検査について

当社の電子デバイス・コンポーネント事業の主要仕入先である㈱日立ディスプレイズはTFT液晶パネルについて、需要者向け販売価格を競合他社と共同で決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この検査と同時に、関連する会社として当社にも同様の検査がなされました。

この検査の結果、平成20年12月18日付で公正取引委員会より㈱日立ディスプレイズに対して、排除措置命令が通達されました。当社には公正取引委員会より排除措置命令等の通達や処分を受けた事実はありません。

これにより、現時点で当社への影響はありませんが、今後当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響が及ぼす可能性があります。

NECエレクトロニクス㈱と㈱ルネサステクノロジーの事業統合について

当社の電子デバイス・コンポーネント事業における主要仕入先の㈱ルネサス販売からの平成21年3月期の仕入高は100億82百万円であります。同社の親会社にあたる㈱ルネサステクノロジーにおいては、NECエレクトロニクス㈱、日本電気㈱、㈱日立製作所、および三菱電機㈱を含めた5社の間で、NECエレクトロニクス㈱と㈱ルネサステクノロジーの事業を統合する方向で、統合条件に関する協議を開始することに合意しております。この合意に基づく統合ならびに統合に至る過程において、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループの特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてシステム・ソリューション事業（生産システム分野、社会インフラシステム分野、情報システム分野）ならびに電子デバイス・コンポーネント事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知して、対応を図っていかねばなりません。多様な情報入手の充分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、過剰在庫の増大による不良資産の発生や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化および、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループおよびその他の外注メーカーとの連携が必要となります。その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境が業績に及ぼす影響について

システム・ソリューション事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売および設置工事等を行っております。この事業業績は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合および当社の主要顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電機・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右される需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向等によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存について

当社グループの平成21年3月期における販売先は約4,500社と多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第65期連結会計年度において468億88百万円と当社グループ販売高全体の36.2%を占めております。

したがって、任天堂(株)の当社への需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	36,944	28.2	46,888	36.2

(5) 法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制（建設業法、輸出管理法等）を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部または一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループの顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先および取引金融機関の株式を中心に、平成21年3月期において投資有価証券16億69百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(7) 退職給付債務について

当社グループは、平成18年6月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績および財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合または変更された場合、その影響は将来期間の、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 物流の外部委託について

当社グループの物流は(株)日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に8箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、または当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループの一部とは、業務の効率化および納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループが保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループと共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約の種類および 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	株式会社日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器	平成4年3月21日から
	株式会社日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス株式会社 (旧 株式会社日立空調システム)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成11年10月1日から1年
	日立ライティング株式会社	特約店契約証書 ランプ、照明器具	平成15年4月1日から
	株式会社日立ビルシステム	特約店契約証書 昇降機	平成10年10月6日から
	株式会社ルネサス販売	特約店契約証書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	株式会社日立ディスプレイズ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	日立アプライアンス株式会社 (旧 株式会社日立空調システム)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成15年7月1日から1年
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	株式会社日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年

(注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。

2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

(2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、グループ内融資を行っております。

契約会社名	相手先	契約の種類及び内容	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	グループファイナンス契約 貸付極度額 借入の申込 貸付期間	平成17年8月31日から1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は503億86百万円で、前連結会計年度末に比べ105億76百万円減少しております。主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が102億64百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は41億16百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しております。主な要因は、販売システムの構築に対するIT投資によるソフトウェアが1億22百万円増加しましたが、上場株式の時価が下落したこと等により、投資有価証券が2億77百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は431億56百万円で、前連結会計年度末に比べ112億76百万円減少しております。主な要因は、仕入高の減少により買掛金が114億円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は113億47百万円で、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が9億78百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億11百万円増加し、投資活動により4億35百万円減少し、財務活動により7億51百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は54億31百万円と前連結会計年度と比較して17億24百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、29億11百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億24百万円、非資金費用である減価償却費2億35百万円、売上債権の減少額113億5百万円、たな卸資産の減少額15億96百万円、未収入金の減少額7億96百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額119億3百万円、法人税等の支払額13億40百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、4億35百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1億60百万円、無形固定資産取得による支出2億4百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、7億51百万円となりました。これは主に短期借入金減少による支出3億円、配当金支払による支出4億50百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,293億70百万円(前年同期比1.1%減)となりました。これは、電子デバイス・コンポーネント事業におけるアミューズメント分野での液晶ディスプレイ等が好調に推移し売上高が53億37百万円(前年同期比9.9%)増収したことと、システム・ソリューション事業で売上高が68億33百万円(前年同期比8.9%)減収したことによるものであります。販売費及び一般管理費で人員数の増加により、給料及び手当、退職給付費用の増加などがあり、営業利益は21億1百万円(前年同期比6.3%減)となりました。不動産賃貸料等の営業外収益により経常利益は22億21百万円(前年同期比4.5%減)となりました。税金等調整前当期純利益は22億24百万円(前年同期比5.4%減)となり、法人税等および少数株主利益控除後の当期純利益は12億3百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、293百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム・ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売管理システムおよびシンクライアントシステム等のソフトウェアを中心とする総額199百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発注システム等のソフトウェアを中心とする総額29百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、会計システム等のソフトウェアを中心とする総額64百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]	
			建 物	機械装置 及び運搬具	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合 計
本社 (東京都 港区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	209	4	96	29 (515.79)	259	599	421 [26]
別館 (東京都 港区)	-	事務設備 (管理業務)	27	-	0	110 (174.61)	-	138	7 [3]
千住別館 (東京都 足立区)	-	事務設備 (管理業務)	2	-	3	-	23	29	8 [-]
関西支社 (大阪市 淀川区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	2	0	0	-	-	2	59 [3]
中国支社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	0	-	0	2	34 [4]
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	0	-	-	1	20 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。
4 上記のほか連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	システム・ソリューション事業 電子デバイス・コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	20	13

- 5 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。

(株)ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物(帳簿価額46百万円)
土地(帳簿価額26百万円 865.94㎡)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
				建 物	工 具 器 具 備 品	土 地 (面 積 ㎡)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、販 売業務)	105	9	176 (583.63)	51	343	100 [11]
	千住事業所 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備、工 場 (販売業務、修 理業務)	51 [46]	6 [0]	26 [26] ([865.94])	2 [-]	87 [73]	45 [4]
(株)中国 パワー システム	本社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、販 売業務)	1	2	-	23	28	16 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記帳簿価額のうち、[]は提出会社から賃借しているものであります。
4 上記のほか連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	3	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	電子デバ イス・コ ンポーネ ント事業	販売管理 システム	200	-	増資資金、自己 株式処分に係る 資金および自己 資金	平成21年 10月	平成23年 3月	-

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株式の内容について当社の定款で格別の定めを設けていない株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	18,220,000	18,720,000	-	-

(注) 平成21年6月25日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注)1	720	16,720	-	800	36	86
平成18年12月7日 (注)2	1,500	18,220	339	1,139	339	425

(注) 1 合併法人：大成電機株式会社、合併比率：1：10

2 第三者割当 発行価格452円 資本組入額226円

割当先 株式会社日立製作所、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、
株式会社伊予銀行、株式会社日立産機システム、三菱UFJ信託銀行株式会社

3 決算日後、平成21年6月24日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行500,000株(発行価格250円、引受価額232.5円、発行価額170円、資本組入額116.25円)および自己株式の処分に係る株式売出し187,000株(処分価額232.5円)により、平成21年6月24日付で資本金が37百万円、資本準備金が37百万円それぞれ増加しております。

なお、資本金増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。また、資本準備金についても同様であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	-	-	573	579	-
所有株式数(単元)	-	10,000	-	5,000	-	-	167,106	182,106	9,400
所有株式数の割合(%)	-	5.49	-	2.75	-	-	91.76	100.00	-

(注) 自己株式187,543株は、「個人その他」に1,875単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	3,048	16.73
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	2,527	13.88
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.43
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	400	2.20
落合 永二	東京都練馬区	395	2.17
株式会社三菱東京UFJ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	350	1.92
田代 宏	東京都小金井市	319	1.75
鈴木 一正	東京都大田区	268	1.47
菊池 倭子	東京都世田谷区	204	1.12
計	-	8,306	45.59

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 落合憲から、平成21年6月26日付で提出された大量保有報告書により、平成21年6月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	2,548	13.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,023,100	180,231	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	180,231	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	187,500	-	187,500	1.03
計	-	187,500	-	187,500	1.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	830	427,518
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	187,000	43,477,500
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	187,543	-	543	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場之际、平成21年6月24日付で、売出しによる自己株式の処分を行っております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、配当においては収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき13円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月29日定時株主総会決議	234百万円	13円

4 【株価の推移】

非上場であったため該当事項はありません。なお、当社株式は、平成21年6月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 ㈱日立製作所 入社 昭和59年7月 当社 入社 平成元年6月 取締役総務副本部長 平成4年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年5月 八洲エンジニアリング㈱取締役 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 八洲エンジニアリング㈱代表取締 役会長	(注)2	2,548
取締役副社長 (代表取締役)	-	田嶋 三郎	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所 入社 平成11年1月 ㈱日立電子デバイス販売代表取締 役社長 平成14年7月 ㈱日立セミコンデバイス専務取締 役 平成15年4月 ㈱ルネサス販売取締役副社長 平成16年6月 同社取締役 兼 瑞薩貿易(上海)有 限公司董事長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	60
専務取締役	-	嶋屋 幸彦	昭和20年3月30日生	昭和42年3月 当社 入社 平成7年6月 経理本部長 平成9年5月 八洲エンジニアリング㈱取締役 平成12年3月 ㈱サイエンテック取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 専務取締役(現任) 平成16年5月 ㈱中国パワーシステム取締役(現 任) 平成18年4月 ㈱ヤシマ・エコ・システム専務取 締役 平成18年6月 ㈱サイエンテック監査役 平成19年6月 香港八洲電機有限公司董事長(現 任) 平成21年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム監査役 (現任) 平成21年6月 ㈱テクノエイト監査役(現任)	(注)2	122
専務取締役	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員産機営業本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年4月 専務取締役(現任)	(注)2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	平山和久	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 当社 入社 平成12年4月 執行役員関西支社長 平成15年4月 執行役員産機・施設営業本部長 平成16年4月 執行役員公共・開発営業本部長 平成17年4月 執行役員公共本部長 平成18年4月 執行役員業務統括本部長 平成19年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役 平成20年6月 当社取締役業務統括本部長 平成21年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役	-	島根基之	昭和20年1月1日生	昭和43年3月 六華商事㈱ 入社 昭和44年6月 当社 入社 平成11年4月 執行役員中国支社長 平成13年5月 ㈱中国パワーシステム代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	52
取締役	経営統括 本部長	守屋昇	昭和24年8月20日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行 入行 平成12年2月 同行東京営業部長 平成15年1月 当社 入社 業務推進室長 平成16年4月 執行役員経営戦略室長 平成17年4月 執行役員統括本部長 平成17年10月 執行役員業務本部長 平成18年4月 執行役員管理統括本部長 平成19年4月 執行役員経営企画本部長 平成19年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役(現任) 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部長 平成21年6月 取締役経営統括本部長(現任)	(注) 2	30
取締役	営業統括 本部長	松尾裕之	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所 入社 平成9年8月 同社電機システム統括営業本部 環境システム営業部長 平成17年4月 当社 入社 重工プラントシステム本部長 平成18年4月 執行役員プラントシステム本部長 平成21年4月 執行役員営業統括本部長 平成21年6月 取締役営業統括本部長(現任)	(注) 2	10
監査役(常勤)	-	宇佐美 貢	昭和21年10月5日生	昭和44年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員総務部長 平成16年4月 執行役員管理本部長 平成16年4月 ㈱テクノエイト監査役 平成16年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム監査役 平成17年4月 当社 執行役員 平成17年6月 監査役(現任)	(注) 3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	津田 弘通	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 富士銀行 入行 平成2年6月 同行取締役 平成7年5月 同行専務取締役 平成8年6月 富士信託銀行社長 平成13年6月 みずほ信託銀行社長 平成15年6月 安田倉庫(株)監査役 太平洋セメント(株)監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年5月 (財)松翁会理事長(現任) 平成21年6月 東京高速道路(株)取締役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	朝野 邦男	昭和18年4月15日生	昭和37年4月 (株)日立製作所 入社 平成6年6月 同社業務部副部長 平成10年2月 (株)日立ビルシステム転属 平成11年8月 同社経理部長 平成15年4月 (株)ビルテクノス転属 平成18年3月 (株)日立ビルシステム転属 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	宮 直仁	昭和25年1月29日生	昭和49年4月 中央共同監査法人 入社 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年10月 中央共同監査法人社員就任 平成5年10月 監査法人朝日新和会計社と合併し 朝日監査法人代表社員就任 平成11年7月 朝日監査法人東京企業公開部長 平成15年7月 朝日監査法人東京事務所第5事業 部長 平成18年7月 あずさ監査法人公開本部長 平成20年6月 宮直仁公認会計士事務所 開設(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						2,979

- (注) 1 監査役 津田弘通、朝野邦男、宮直仁は、会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山内 豊	昭和28年1月18日生	昭和53年9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年3月 (株)前川製作所(現(株)マエカワ) 監査役(現任) 平成16年12月 つくば市代表監査委員就任(現任) 平成20年6月 (株)前川製作所監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、産業情報システム本部長 豊田 高司、業務統括本部長 今町 和至、テクニカルセンター長 相川 正、関西支社長 芦田 敏、中国支社長 水本 洋二で構成されております。
7 略歴欄の社名については、就任当時の社名で表示しております。
8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、内部統制システムおよび執行監査体制の充実に努めております。現在の役員構成は取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営責任を明確にするため、平成19年6月開催の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に定款変更しております。

また、当社の取締役は18名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、社会規範・倫理そして法令等の遵守により公正かつ適切な経営の実現と、市民生活との調和をはかるため経営理念、グループ行動規範に従い、当社グループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。
- (2) 当社は、取締役・従業員が法令および社会通念等を遵守し、その行動を推進するためのグループ行動規範に則り、その徹底をはかるためにコンプライアンス委員会の運営と社員教育を行う。
- (3) グループ各社の取締役・従業員は、グループ各社における法令違反およびその他コンプライアンス違反に関する事実を発見した場合、CSR室もしくは外部相談窓口へ通報するものとする。CSR室および外部相談窓口は事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会において協議の上、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また、重要で必要と認める場合は、取締役会・監査役会へ報告するものとする。
- (4) 内部監査部門である監査室は、従業員の職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行う。監査結果については、社長に報告の上、取締役および監査役に周知する。
- (5) 当社は、金融商品取引法に対応するため財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目、拠点、業務プロセス等を特定、可視化し、財務報告の適正性ならびに信頼性を確保するものとする。
- (6) 監査役会は取締役の業務の執行が法令・定款等に適合しているかの監査を行う。併せて、取締役・監査役より業務執行確認書を監査役会に提出せしめる。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項は別途定める「取締役会規程」および「文書管理規程」に従って管理・保管を行い、取締役・監査役は常時閲覧可能とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程およびリスク管理体制を体系的に制定する。
- (2) リスク管理体制の整備は、リスク管理委員会（委員長：代表取締役社長）を中心として行い、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に対応できる体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。取締役や常勤監査役に構成される経営会議にて、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は月1回以上開催する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社すべてに適用する指針としてグループ行動規範を定めている。グループ各社の管理については、関係会社管理規程に基づき適切に推進する。またグループ各社の内部監査を実施・統括し、グループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性および妥当性と信頼性を確保する。なお、グループ各社社長は当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出するものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が補助者を必要とするとき、従業員の所属する部門の担当の取締役にその旨を連絡し、従業員の所属する部門の担当の取締役は必要な措置を講じるように努める。

7. 前号の当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請によって、その職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価等について監査役会の同意を必要とする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役・従業員が監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定し、取締役は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。

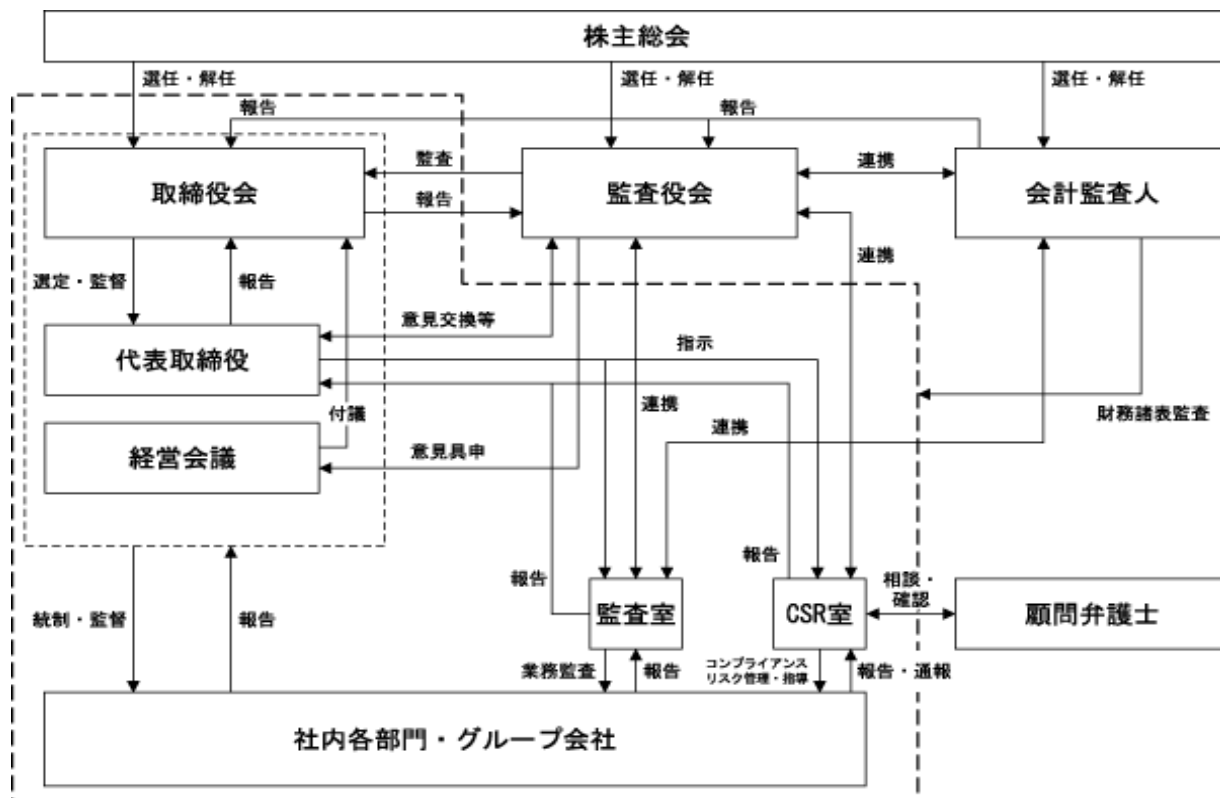
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。
- (2) 当社は、監査役が代表取締役社長、会計監査人と意見および情報の交換を行う場を提供する。

10. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

- (1) 当社はグループ行動規範に基づき制定された「反社会的勢力との関係遮断」を遂行するための体制を整える。
- (2) 反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、すみやかに警察当局および顧問弁護士等に通報・相談できる体制を整えている。また取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。

□ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催され経営に関する重要事項を審議・決定しております。

業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、常勤取締役6名、常勤監査役1名、執行役員業務統括本部長の8名で構成されております。

監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催されているほか、取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

内部統制につきましては、当社としては内部統制機能の充実を図り、社内のより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。また、財務報告に係る内部統制（J-SOX）につきましては、平成20年4月から本格的な運用を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の指示により専任組織である監査室（6名）が内部監査業務を執行し、内部監査に関し代表取締役および監査役へ適宜報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

監査役監査につきましては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室から内部監査に関し適宜報告を受けております。なお、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明を行っており充分な経営チェックを行える体制が整っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の山本 守 氏、栗原 幸夫 氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士4名、その他9名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

ヘ 社外監査役との関係

社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の略歴等に記載のとおり、当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者に第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

ト 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ CSR室の役割

会社全体の活動全般を統括し、会社が企業の社会的責任を果たすために、公正かつ透明な企業行動および法令等の遵守に徹し、社会および事業の持続的発展をはかるため、事業活動に関する法的支援および指導を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会や経営会議および本部長会での意思決定体制および内部監査、監査役監査、会計監査人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

また、会計監査人との間では、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査人は公正不偏の立場で監査を実施しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時、相談・確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

なお、平成17年4月1日に施行となった個人情報保護法への対応として「行動規範」を策定し、社員教育を行うとともに「個人情報保護宣言」をするなどして、健全な企業活動の推進に努めております。

自己株式の取得の内容の概要

当社は、資本政策等の遂行を機動的に可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年6月開催の定時株主総会において取締役会の決議によって自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬(役員退職慰労引当金繰入額を含む。)の内容は、取締役9人に対し173百万円(うち社外取締役1人に対し0百万円)、監査役4人に対し43百万円(うち社外監査役2人に対し12百万円)であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当(中間配当)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表

小貫公認会計事務所 公認会計士 小貫 裕文氏

あずさ監査法人

第64期連結会計年度の連結財務諸表及び第64期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317	5,174
受取手形及び売掛金	43,137	32,873
有価証券	426	294
商品	4,862	3,760
未成工事支出金	756	262
前渡金	3,288	3,792
未収入金	4,704 ⁴	3,908 ⁴
未収消費税等	138	-
繰延税金資産	457	400
その他	34	43
貸倒引当金	160	122
流動資産合計	60,962	50,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,703	1,662
減価償却累計額	1,134	1,130
建物（純額）	568 ²	531 ²
機械装置及び運搬具	29	30
減価償却累計額	20	22
機械装置及び運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	653	694
減価償却累計額	467	540
工具、器具及び備品（純額）	185	153
土地	579 ²	579 ²
有形固定資産合計	1,343	1,273
無形固定資産		
ソフトウェア	242	364
その他	23	23
無形固定資産合計	266	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947 ^{1, 2}	1,669 ¹
破産更生債権等	12	12
保険積立金	44	26
敷金	98	99
繰延税金資産	452	603
その他	106	103
貸倒引当金	58	61
投資その他の資産合計	2,602	2,454
固定資産合計	4,211	4,116
資産合計	65,174	54,503

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 39,864	2 28,464
短期借入金	600	300
未払金	4 5,788	4 5,385
未払法人税等	749	331
未払消費税等	12	159
前受金	4,360	5,400
賞与引当金	725	657
その他	662	768
流動負債合計	52,763	41,467
固定負債		
退職給付引当金	1,327	1,350
役員退職慰労引当金	128	-
繰延税金負債	42	37
その他	172	300
固定負債合計	1,669	1,689
負債合計	54,433	43,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	425	425
利益剰余金	8,245	9,223
自己株式	84	85
株主資本合計	9,725	10,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	76
評価・換算差額等合計	278	76
少数株主持分	738	567
純資産合計	10,741	11,347
負債純資産合計	65,174	54,503

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	113,626	112,106
工事売上高	17,240	17,264
売上高合計	130,866	129,370
売上原価		
商品売上原価	103,649	102,297
工事売上原価	15,306	15,254
売上原価合計	118,956	117,551
売上総利益		
商品売上総利益	9,976	9,809
工事売上総利益	1,933	2,009
売上総利益合計	11,910	11,819
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,072	4,186
賞与引当金繰入額	674	613
退職給付費用	475	587
役員退職慰労引当金繰入額	37	4
法定福利費	587	596
賃借料	269	281
減価償却費	154	229
貸倒引当金繰入額	58	-
運送費及び保管費	463	423
旅費及び通信費	793	777
その他	2,078	2,017
販売費及び一般管理費合計	9,666	9,718
営業利益	2,243	2,101
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	29	29
仕入割引	74	73
不動産賃貸料	88	84
その他	71	94
営業外収益合計	276	292
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	19	7
不動産賃貸原価	44	43
売上債権売却損	69	89
支払手数料	20	13
その他	20	0
営業外費用合計	194	172
経常利益	2,325	2,221

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19	0
貸倒引当金戻入額	11	35
特別利益合計	30	35
特別損失		
固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損	2	15
投資有価証券売却損	0	0
その他	-	2
特別損失合計	5	32
税金等調整前当期純利益	2,350	2,224
法人税、住民税及び事業税	1,040	923
法人税等調整額	9	40
法人税等合計	1,031	964
少数株主利益	67	56
当期純利益	1,251	1,203

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
前期末残高	425	425
当期末残高	425	425
利益剰余金		
前期末残高	7,174	8,245
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,251	1,203
当期変動額合計	1,071	978
当期末残高	8,245	9,223
自己株式		
前期末残高	82	84
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	84	85
株主資本合計		
前期末残高	8,656	9,725
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,251	1,203
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,069	977
当期末残高	9,725	10,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	553	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	201
当期変動額合計	275	201
当期末残高	278	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	553	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	201
当期変動額合計	275	201
当期末残高	278	76
少数株主持分		
前期末残高	690	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	170
当期変動額合計	47	170
当期末残高	738	567

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,900	10,741
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,251	1,203
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	372
当期変動額合計	841	605
当期末残高	10,741	11,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,350	2,224
減価償却費	160	235
有形固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損益（ は益）	2	15
投資有価証券売却損益（ は益）	19	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	90	23
受取利息及び受取配当金	42	39
支払利息	19	18
売上債権の増減額（ は増加）	965	11,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	952	1,596
仕入債務の増減額（ は減少）	41	11,903
未収消費税等の増減額（ は増加）	136	138
未払消費税等の増減額（ は減少）	111	147
未収入金の増減額（ は増加）	722	796
未払金の増減額（ は減少）	428	332
預り金の増減額（ は減少）	230	111
その他	56	84
小計	2,231	4,230
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	20	18
法人税等の支払額	531	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42	160
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	109	204
投資有価証券の取得による支出	114	83
投資有価証券の売却による収入	38	2
保険積立金の解約による収入	-	20
その他	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	300
長期借入金の返済による支出	300	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	180	225
少数株主への配当金の支払額	6	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	305	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,400	3,706
現金及び現金同等物の期末残高	3,706	5,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 総平均法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 - 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分133百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) -</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内 に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>-</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))および「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度2百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	-
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度6百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記していません。</p>	-
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額()または減少額」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 2,381百万円)および「未収消費税等の増減額(は増加)」(前連結会計年度2百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額または減少額()」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度2,552百万円)および「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度79百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額()または減少額」(当連結会計年度22百万円)および「その他流動負債の増加額または減少額()」(当連結会計年度 14百万円)については、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示していません。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円
2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 220百万円 土地 29百万円 投資有価証券 11百万円 合計 261百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,303百万円	2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 209百万円 土地 29百万円 合計 239百万円 (2)担保権によって担保されている債務 買掛金 1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高 1,201百万円	3 受取手形裏書譲渡高 305百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 4,592百万円 未払金 5,330百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 3,836百万円 未払金 4,957百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。	1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 2百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,220,000	-	-	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,111	4,602	-	186,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,202株

会社法第197条に規定する所在不明株主に伴う自己株式の取得 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,220,000	-	-	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	186,713	830	-	187,543

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	225	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,317百万円	現金及び預金勘定	5,174百万円
有価証券勘定	426百万円	有価証券勘定	294百万円
計	3,743百万円	計	5,468百万円
預入期間3か月超の定期預金	37百万円	預入期間3か月超の定期預金	37百万円
現金及び現金同等物	3,706百万円	現金及び現金同等物	5,431百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	115	35	2	153	減価償却累計額相当額	57	26	2	86	期末残高相当額	58	8	0	66	1年以内	28百万円	1年超	38百万円	合計	67百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	88	27	115	減価償却累計額相当額	51	25	77	期末残高相当額	36	2	38	1年以内	16百万円	1年超	21百万円	合計	38百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	115	35	2	153																																																									
減価償却累計額相当額	57	26	2	86																																																									
期末残高相当額	58	8	0	66																																																									
1年以内	28百万円																																																												
1年超	38百万円																																																												
合計	67百万円																																																												
支払リース料	98百万円																																																												
減価償却費相当額	96百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	88	27	115																																																										
減価償却累計額相当額	51	25	77																																																										
期末残高相当額	36	2	38																																																										
1年以内	16百万円																																																												
1年超	21百万円																																																												
合計	38百万円																																																												
支払リース料	23百万円																																																												
減価償却費相当額	18百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの 国債・地方債等 社債	- 100	- 98	- 1
小計	100	98	1
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの 国債・地方債等 社債	100 350	102 356	1 5
小計	450	458	7
合計	550	556	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	596	1,128	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	79	56	22
合計	675	1,185	509

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	19	0

4 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12
F F F 他	426
優先出資証券	150
小計	588
子会社株式	
子会社株式	47
小計	47
合計	636

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	350	100	-
合計	-	450	100	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	97	2
小計	100	97	2
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの			
国債・地方債等	100	102	1
社債	350	355	4
小計	450	457	6
合計	550	554	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	513	747	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	233	164	69
合計	746	911	164

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	0

4 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 MMF 優先出資証券	 10 294 150
小計	454
子会社株式 子会社株式	 47
小計	47
合計	501

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	350	100	-
合計	-	450	100	-

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	1 取引の内容及び利用目的等 同 左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 取引に対する取組方針 当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引のみとなっており、通常の輸出入取引に係る外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同 左</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて少ないと判断しております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同 左</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定に基づき、輸出入をしている営業部門の要請により経理部門が行っております。また、経理部門は、為替予約の状況を把握し、取引内容を管理しております。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
<p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、5,131百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 2.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円および別途積立金33,750百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金87百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	204,221百万円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752百万円	差引額	6,469百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、6,082百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">206,016百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 3.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金83百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	206,016百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	差引額	824百万円												
年金資産の額	204,221百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	197,752百万円																								
差引額	6,469百万円																								
年金資産の額	206,016百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円																								
差引額	824百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,125百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,477百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,125百万円	小計(+)	1,352百万円	未認識数理計算上の差異	291百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	266百万円	退職給付引当金(+ +)	1,327百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,311百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,140百万円	小計(+)	3,311百万円	未認識数理計算上の差異	2,194百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	234百万円	退職給付引当金(+ +)	1,350百万円
退職給付債務	7,477百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	6,125百万円																								
小計(+)	1,352百万円																								
未認識数理計算上の差異	291百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	266百万円																								
退職給付引当金(+ +)	1,327百万円																								
退職給付債務	7,451百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	4,140百万円																								
小計(+)	3,311百万円																								
未認識数理計算上の差異	2,194百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	234百万円																								
退職給付引当金(+ +)	1,350百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(+(イ)+(ロ))</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	148百万円	利息費用	197百万円	期待運用収益	142百万円	数理計算上の差異の費用処理額	30百万円	過去勤務債務の費用処理額	32百万円	退職給付費用(+ + + +)	140百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	144百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	229百万円	計(+(イ)+(ロ))	513百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(+(イ)+(ロ))</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	147百万円	利息費用	170百万円	期待運用収益	117百万円	数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	過去勤務債務の費用処理額	32百万円	退職給付費用(+ + + +)	257百万円	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円	(ロ)厚生年金基金拠出額	233百万円	計(+(イ)+(ロ))	636百万円
勤務費用	148百万円																																				
利息費用	197百万円																																				
期待運用収益	142百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	30百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	32百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	140百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	144百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	229百万円																																				
計(+(イ)+(ロ))	513百万円																																				
勤務費用	147百万円																																				
利息費用	170百万円																																				
期待運用収益	117百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	89百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	32百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	257百万円																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	145百万円																																				
(ロ)厚生年金基金拠出額	233百万円																																				
計(+(イ)+(ロ))	636百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>																																				
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を摘要しております。</p>	-																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 54百万円</p> <p>賞与引当金 336百万円</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 1百万円</p> <p>貸倒引当金 45百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <p>繰延税金資産合計 457百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 616百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 50百万円</p> <p>会員権 51百万円</p> <p>固定資産に係る内部利益等 2百万円</p> <p>小計 720百万円</p> <p>評価性引当額 102百万円</p> <p>繰延税金資産合計 618百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 166百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 452百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 209百万円</p> <p>繰延税金負債合計 209百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 166百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 42百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 29百万円</p> <p>賞与引当金 304百万円</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 3百万円</p> <p>貸倒引当金 37百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 400百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 632百万円</p> <p>長期未払金 52百万円</p> <p>会員権 57百万円</p> <p>固定資産に係る内部利益等 1百万円</p> <p>小計 745百万円</p> <p>評価性引当額 110百万円</p> <p>繰延税金資産合計 634百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 603百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 68百万円</p> <p>繰延税金負債合計 68百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 37百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.00%</p> <p>評価性引当額 0.34%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.36%</p> <p>住民税均等割等 0.82%</p> <p>その他 0.40%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.89%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.91%</p> <p>評価性引当額 0.38%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.34%</p> <p>住民税均等割等 0.89%</p> <p>その他 0.17%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.36%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	76,911	53,955	130,866	-	130,866
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,911	53,955	130,866	-	130,866
営業費用	73,998	53,177	127,176	1,446	128,623
営業利益	2,912	777	3,690	(1,446)	2,243
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	39,367	18,203	57,571	7,603	65,174
減価償却費	94	27	121	38	160
資本的支出	203	24	228	64	292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,446百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,603百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	70,078	59,292	129,370	-	129,370
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,078	59,292	129,370	-	129,370
営業費用	67,055	58,683	125,739	1,529	127,269
営業利益	3,022	608	3,631	(1,529)	2,101
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,820	10,703	45,524	8,979	54,503
減価償却費	137	30	168	67	235
資本的支出	199	29	228	64	293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,529百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,979百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	37,346	1	37,348
連結売上高（百万円）	-	-	130,866
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.5	0.0	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、大韓民国、フィリピン共和国、マレーシア、タイ王国、シンガポール共和国、パキスタン・イスラム共和国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、バングラデシュ人民共和国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	48,789	10	48,800
連結売上高（百万円）	-	-	129,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	0.0	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、フィリピン共和国、マレーシア、シンガポール共和国、パキスタン・イスラム共和国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、バングラデシュ人民共和国、インドネシア共和国、イラン・イスラム共和国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	554.72円	1株当たり純資産額	597.78円
1株当たり当期純利益	69.41円	1株当たり当期純利益	66.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	10,741	11,347
普通株式に係る純資産額	(百万円)	10,003	10,779
差額の主な内訳			
少数株主持分	(百万円)	738	567
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数	(千株)	186	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	18,033	18,032

2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,251	1,203
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,251	1,203
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,036	18,032

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、平成21年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行および株式売出しを決議し、平成21年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成21年6月24日付で資本金は1,176百万円、発行済株式総数は18,720,000株となっております。</p> <p>なお、資本金増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。</p> <p>1 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 170円</p> <p>(4) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき 232.5円</p> <p>(6) 発行価額の総額 85百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 116百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 58百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成21年6月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成21年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 自己株式の処分に係る株式売出し</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 187,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 232.5円</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成21年6月24日</p> <p>(5) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	300	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	122	125	1.09	-
合計	722	425	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりませんので、「連結決算後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	27,780	34,271	32,500	34,819
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	370	617	314	922
四半期純利益金額 (百万円)	201	330	165	506
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.17	18.34	9.16	28.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083	4,915
受取手形	1,801	1,833
売掛金	1 37,187	1 27,653
商品	4,366	3,134
未成工事支出金	596	160
前渡金	888	366
未収入金	1, 4 3,393	1, 4 2,351
未収消費税等	138	-
短期貸付金	1 1,800	1 730
繰延税金資産	359	305
その他	22	36
貸倒引当金	148	97
流動資産合計	53,491	41,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,450	1,433
減価償却累計額	1,001	1,012
建物（純額）	2 449	2 420
機械及び装置	29	29
減価償却累計額	20	22
機械及び装置（純額）	9	6
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	526	555
減価償却累計額	358	423
工具、器具及び備品（純額）	168	131
土地	2 403	2 403
有形固定資産合計	1,030	962
無形固定資産		
ソフトウェア	236	286
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	251	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2 946	685
関係会社株式	155	155
出資金	0	0
会員権	87	87
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	0	1
保険積立金	43	26
差入保証金	1	0
敷金	63	63
繰延税金資産	323	468
その他	0	0
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	1,577	1,442

固定資産合計	2,858	2,706
資産合計	56,350	44,096

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 38,027	1, 2 26,337
短期借入金	1 1,000	300
未払金	1, 4 4,329	1, 4 3,471
未払費用	226	218
未払法人税等	544	253
未払消費税等	-	127
前受金	1,830	1,865
預り金	335	444
前受収益	4	7
賞与引当金	542	480
流動負債合計	46,839	33,507
固定負債		
長期未払金	-	95
退職給付引当金	1,000	1,016
役員退職慰労引当金	91	-
長期預り保証金	133	133
固定負債合計	1,225	1,245
負債合計	48,065	34,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	425	425
資本剰余金合計	425	425
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	1,535	2,789
利益剰余金合計	6,573	7,827
自己株式	84	85
株主資本合計	8,052	9,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	37
評価・換算差額等合計	232	37
純資産合計	8,285	9,343
負債純資産合計	56,350	44,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 105,300	1 104,022
工事売上高	1 13,792	1 15,162
売上高合計	119,093	119,185
売上原価		
商品期首たな卸高	3,261	4,366
当期商品仕入高	1 97,821	1 95,419
他勘定受入高	2 951	-
合計	102,033	99,786
商品期末たな卸高	4,366	3,134
商品売上原価	97,667	96,652
工事売上原価	1 12,438	1 13,606
売上原価合計	110,106	110,259
売上総利益		
商品売上総利益	7,633	7,369
工事売上総利益	1,353	1,556
売上総利益合計	8,987	8,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,013	3,075
賞与	530	550
賞与引当金繰入額	523	459
退職給付費用	354	447
役員退職慰労引当金繰入額	26	3
法定福利費	439	442
地代家賃	205	210
減価償却費	130	200
運送費及び保管費	343	318
旅費及び通信費	602	583
貸倒引当金繰入額	56	-
その他	1,117	1,076
販売費及び一般管理費合計	7,343	7,368
営業利益	1,643	1,557
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	42	497
仕入割引	65	65
不動産賃貸料	1 94	1 91
業務受託料	1 92	1 90
その他	55	75
営業外収益合計	372	835

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	19	7
不動産賃貸原価	30	30
売上債権売却損	69	89
支払手数料	3 20	3 13
その他	17	0
営業外費用合計	179	158
経常利益	1,836	2,234
特別利益		
投資有価証券売却益	19	0
貸倒引当金戻入額	11	50
特別利益合計	30	51
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 13
投資有価証券評価損	2	13
投資有価証券売却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	4	28
税引前当期純利益	1,862	2,257
法人税、住民税及び事業税	806	734
法人税等調整額	3	43
法人税等合計	810	778
当期純利益	1,051	1,479

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,117	81.4	10,760	79.1
労務費		-	-	-	-
外注費		2,145	17.2	2,589	19.0
経費		175	1.4	257	1.9
(うち人件費)		(156)	(1.3)	(220)	(1.6)
計		12,438	100.0	13,606	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価および未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425	425
当期末残高	425	425
資本剰余金合計		
前期末残高	425	425
当期末残高	425	425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203	203
当期末残高	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,034	4,834
当期変動額		
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	4,834	4,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,464	1,535
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,051	1,479
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	71	1,254
当期末残高	1,535	2,789
利益剰余金合計		
前期末残高	5,701	6,573
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,051	1,479
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	871	1,254
当期末残高	6,573	7,827
自己株式		
前期末残高	82	84
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	84	85

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,183	8,052
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,051	1,479
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	869	1,253
当期末残高	8,052	9,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	195
当期変動額合計	247	195
当期末残高	232	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	195
当期変動額合計	247	195
当期末残高	232	37
純資産合計		
前期末残高	7,663	8,285
当期変動額		
剰余金の配当	180	225
当期純利益	1,051	1,479
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	195
当期変動額合計	621	1,058
当期末残高	8,285	9,343

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品 総平均法による原価法 (2)未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)商品 総平均法 (2)未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年6月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分95百万円は、「長期未払金」として表示しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 -</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが「投資有価証券評価損」(前事業年度6百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	売掛金	62百万円	未収入金	20百万円	短期貸付金	1,800百万円	買掛金	824百万円	短期借入金	400百万円	未払金	9百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	売掛金	109百万円	未収入金	18百万円	短期貸付金	730百万円	買掛金	533百万円	未払金	8百万円
売掛金	62百万円																						
未収入金	20百万円																						
短期貸付金	1,800百万円																						
買掛金	824百万円																						
短期借入金	400百万円																						
未払金	9百万円																						
売掛金	109百万円																						
未収入金	18百万円																						
短期貸付金	730百万円																						
買掛金	533百万円																						
未払金	8百万円																						
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> </table>	建物	220百万円	土地	29百万円	投資有価証券	11百万円	合計	261百万円	買掛金	1,303百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table>	建物	209百万円	土地	29百万円	合計	239百万円	買掛金	1,250百万円				
建物	220百万円																						
土地	29百万円																						
投資有価証券	11百万円																						
合計	261百万円																						
買掛金	1,303百万円																						
建物	209百万円																						
土地	29百万円																						
合計	239百万円																						
買掛金	1,250百万円																						
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>		1,201百万円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> </table>		305百万円																		
	1,201百万円																						
	305百万円																						
<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">3,290百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,936百万円</td></tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。</p>	未収入金	3,290百万円	未払金	3,936百万円	<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">2,294百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。</p>	未収入金	2,294百万円	未払金	3,162百万円														
未収入金	3,290百万円																						
未払金	3,936百万円																						
未収入金	2,294百万円																						
未払金	3,162百万円																						
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	3,000百万円																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	5,000百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 売上高 503百万円 仕入高 2,406百万円 不動産賃貸料 30百万円 業務受託料 74百万円	1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 売上高 503百万円 仕入高 2,077百万円 不動産賃貸料 30百万円 業務受託料 79百万円
2 他勘定受入高は未成工事支出金からの振替額であります。	-
3 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。	3 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 1百万円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 12百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,111	4,602	-	186,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,202株

会社法第197条に規定する所在不明株主に伴う自己株式の取得 2,400株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,713	830	-	187,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	35	88	減価償却 累計額相当額	32	26	59	期末残高相当額	20	8	29	1年以内	15百万円	1年超	13百万円	合計	29百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29	27	57	減価償却 累計額相当額	18	25	44	期末残高相当額	11	2	13	1年以内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	53	35	88																																																						
減価償却 累計額相当額	32	26	59																																																						
期末残高相当額	20	8	29																																																						
1年以内	15百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	29百万円																																																								
支払リース料	74百万円																																																								
減価償却費相当額	73百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	29	27	57																																																						
減価償却 累計額相当額	18	25	44																																																						
期末残高相当額	11	2	13																																																						
1年以内	6百万円																																																								
1年超	6百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
支払リース料	20百万円																																																								
減価償却費相当額	15百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 36百万円</p> <p>貸倒引当金 59百万円</p> <p>賞与引当金 250百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産合計 359百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 482百万円</p> <p>会員権 28百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 37百万円</p> <p>小計 548百万円</p> <p>評価性引当額 66百万円</p> <p>繰延税金資産合計 482百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 159百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 323百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 159百万円</p> <p>繰延税金負債合計 159百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 159百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 22百万円</p> <p>貸倒引当金 39百万円</p> <p>賞与引当金 221百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>繰延税金資産合計 305百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 493百万円</p> <p>会員権 28百万円</p> <p>長期未払金 38百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>小計 566百万円</p> <p>評価性引当額 73百万円</p> <p>繰延税金資産合計 493百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 25百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 468百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25百万円</p> <p>繰延税金負債合計 25百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 25百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.15%</p> <p>評価性引当額 0.26%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.81%</p> <p>住民税均等割額 0.93%</p> <p>その他 0.29%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.51%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.62%</p> <p>評価性引当額 0.31%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.85%</p> <p>住民税均等割額 0.80%</p> <p>その他 0.10%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.47%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.43円	1株当たり純資産額	518.15円
1株当たり当期純利益	58.32円	1株当たり当期純利益	82.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	8,285	9,343
普通株式に係る純資産額	(百万円)	8,285	9,343
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数	(千株)	186	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	18,033	18,032

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,051	1,479
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,051	1,479
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,036	18,032

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、平成21年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行および株式売出しを決議し、平成21年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成21年6月24日付で資本金は、1,176百万円、発行済株式総数は18,720,000株となっております。</p> <p>なお、資本金増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。</p> <p>1 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 170円</p> <p>(4) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき 232.5円</p> <p>(6) 発行価額の総額 85百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 116百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 58百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成21年6月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成21年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 自己株式の処分に係る株式売出し</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 187,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 232.5円</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成21年6月24日</p> <p>(5) 資金の用途 社内インフラおよびIT統制強化を目的とし、電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	120,230	103
		JFEホールディングス(株)	29,640	63
		(株)丸井グループ	99,000	51
		東京急行電鉄(株)	100,000	41
		東京製鐵(株)	40,000	39
		昭和電工(株)	274,522	33
		日油(株)	86,383	28
		旭化成(株)	81,000	28
		(株)リコー	21,950	25
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,890	24
		日本軽金属(株)	270,987	19
		新電元工業(株)	93,007	14
		ダイダン(株)	32,500	14
		その他54銘柄	452,578	196
		計	1,753,689	685
投資有価証券 計			1,753,689	685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,450	15	32	1,433	1,012	38	420
機械及び装置	29	-	-	29	22	2	6
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	526	55	26	555	423	92	131
土地	403	-	-	403	-	-	403
有形固定資産計	2,410	70	59	2,422	1,459	132	962
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	437	151	76	286
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
無形固定資産計	-	-	-	452	151	76	301
長期前払費用	2	1	2	1	0	0	1

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	110	-	161	156
賞与引当金	542	480	542	-	480
役員退職慰労引当金	91	3	-	95	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによるものであります。

2 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分は、「長期未払金」として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,644
普通預金	267
計	4,911
合計	4,915

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西華産業(株)	318
大日本スクリーン製造(株)	92
(株)島津理化	83
隆祥産業(株)	67
三波工業(株)	67
その他	1,204
合計	1,833

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	375
平成21年5月満期	212
平成21年6月満期	721
平成21年7月満期	410
平成21年8月満期	96
平成21年9月満期	15
平成21年10月以降満期	2
合計	1,833

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	6,160
JFEスチール(株)	1,995
東武鉄道(株)	1,734
みずほファクター(株)	935
みずほ信託銀行(株)	782
その他	16,044
合計	27,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
37,187	122,704	132,238	27,653	82.7	96.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	1,124
電子デバイス・コンポーネント事業	2,009
合計	3,134

未成工事支出金

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	160
合計	160

未収入金

相手先	金額(百万円)
海上自衛隊	1,075
国土交通省航空局	445
ユニバーサル造船(株)	393
三菱重工業(株)	109
陸上自衛隊	104
その他	222
合計	2,351

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	10,620
(株)日立ディスプレイズ	6,416
(株)日立プラントテクノロジー	1,561
三菱日立製鉄機械(株)	867
(株)ルネサス販売	795
その他	6,076
合計	26,337

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	2,864
日立GEニュークリア・エナジー(株)	95
(株)日立プラントテクノロジー	77
(株)日立ビルシステム	61
(株)野村総合研究所	43
その他	328
合計	3,471

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- (注) 1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.yashimadenki.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を、振替機関が定める日から、当該振替機関にて取り扱うことについて同意する決議を実施しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関が定める日から振替株式となりますので、株券の種類及び株式の名義書き換えの欄については記載を省略しております。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）	自 平成19年4月1日	平成20年6月24日
	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第65期第1四半期）	自 平成20年4月1日	平成20年8月11日
	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

事業年度（第65期第2四半期）	自 平成20年7月1日	平成20年11月13日
	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。

事業年度（第65期第3四半期）	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月25日	自 平成14年4月1日	平成20年6月23日
第59期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成15年3月31日	関東財務局長に提出。

平成16年6月28日	自 平成15年4月1日	平成20年6月23日
第60期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成16年3月31日	関東財務局長に提出。

平成17年6月24日	自 平成16年4月1日	平成20年6月23日
第61期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

平成18年6月26日	自 平成17年4月1日	平成20年6月23日
第62期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

平成19年6月25日	自 平成18年4月1日	平成20年6月23日
第63期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

平成19年6月25日	自 平成18年4月1日	平成20年9月17日
第63期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

平成19年6月25日	自 平成18年4月1日	平成20年9月17日
第63期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成19年4月1日	平成20年9月17日
	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。

平成16年6月28日	自 平成15年4月1日	平成21年5月22日
第60期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成16年3月31日	関東財務局長に提出。

平成17年6月24日	自 平成16年4月1日	平成21年5月22日
第61期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

平成18年6月26日	自 平成17年4月1日	平成21年5月22日
第62期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

平成19年6月25日	自 平成18年4月1日	平成21年5月22日
第63期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

平成19年6月25日	自 平成18年4月1日	平成21年5月22日
第63期 有価証券報告書の訂正報告書	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成19年4月1日	平成21年5月22日
	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成15年12月19日	自 平成15年4月1日	平成21年5月22日
第60期中 半期報告書の訂正報告書	至 平成15年9月30日	関東財務局長に提出。

平成16年12月22日	自 平成16年4月1日	平成21年5月22日
第61期中 半期報告書の訂正報告書	至 平成16年9月30日	関東財務局長に提出。

平成17年12月22日	自 平成17年4月1日	平成21年5月22日
第62期中 半期報告書の訂正報告書	至 平成17年9月30日	関東財務局長に提出。

平成18年12月28日	自 平成18年4月1日	平成21年5月22日
第63期中 半期報告書の訂正報告書	至 平成18年9月30日	関東財務局長に提出。

平成19年12月25日	自 平成19年4月1日	平成21年5月22日
第64期中 半期報告書の訂正報告書	至 平成19年9月30日	関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新規上場分） 平成21年5月22日 関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書 平成21年6月8日および平成21年6月17日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 原 幸 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日に東京証券取引所第二部に株式上場をした。株式上場にあたり、平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において新株式の発行及び株式売出しを決議し、また、平成21年6月24日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日に東京証券取引所第二部に株式上場をした。株式上場にあたり、平成21年5月22日および平成21年6月5日開催の取締役会において新株式の発行及び株式売出しを決議し、また、平成21年6月24日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。